

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

「明和活性化人づくりプロジェクト」

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県邑楽郡明和町

### 3 地域再生計画の区域

群馬県邑楽郡明和町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町では、明和町総合戦略にて「あたらしいまちづくりの推進」、「子育てにやさしいまちづくり」「明和町のシティプロモーション」の3つを基本目標としている。特に「あたらしいまちづくりの推進」においては、町の玄関口である川俣駅周辺整備を行い、町の活性化を図るとともに、地域ネットワーク施設を整備し、世代間交流と福祉の充実を図っている。

しかしながら、就職・進学のために高校を卒業すると、魅力ある雇用の場が多くないことから本町を離れる傾向が見られ、生産年齢人口の減少や各産業において若者を雇用する意欲の低下に繋がっている。

このことから、平成30年度から「地元企業と連携した次世代応援計画」という地域再生計画を策定し、地元企業と地域の関係性を深化させ、地元就職を促進することを目的に事業を進めており、一定の効果を挙げている。しかし、当該事業は幼少期の児童等を主なターゲットとしていることもあり、真の効果が得られるには時間を要するものである。

そこで本事業では、本町における更なる若者のI・J・Uターン（町では「Mターン事業」として展開中）を促進させることを目指す。若者の就業によって、各産業において低下していた若者の雇用に対する意識の向上に繋げ、若者が若者を呼ぶ人の流れをつくり、産業を活性化させ、また、産業の活性化により若者が就業する場の選択肢を広げることで、新規雇用者を増加させることを目的とする

ものである。

**【数値目標】**

事業の名称	明和活性化人づくりプロジェクト		基準年月
	K P I	高卒者の管内 就職率	
申請時	10人	7%	令和2年1月
初年度	10人	7%	令和3年3月
2年目	15人	8%	令和4年3月
3年目	20人	9%	令和5年3月
4年目	25人	10%	令和6年3月

**5 地域再生を図るために行う事業**

**5-1 全体の概要**

5-2 及び5-3のとおり。

**5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業**

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

**① 事業の名称**

明和活性化人づくりプロジェクト（就活コンシェルジュ事業）

**② 事業の内容**

**【事業の概要】**

本町では、明和町総合戦略にて「あたらしいまちづくりの推進」、  
「子育てにやさしいまちづくり」「明和町のシティプロモーション」の  
3つを基本目標としている。特に「あたらしいまちづくりの推進」にお  
いては、町の玄関口である川俣駅周辺整備を行い、町の活性化を図ると  
ともに、地域ネットワーク施設を整備し、世代間交流と福祉の充実を図  
っている。

しかしながら、就職・進学のために高校を卒業すると、魅力ある雇用の場が多くないことから本町を離れる傾向が見られ、生産年齢人口の減少や各産業において若者を雇用する意欲の低下に繋がっている。

平成30年度から「地元企業と連携した次世代応援計画」という地域再生計画を策定し、地元企業と地域の関係性を深化させ、地元就職を促進することを目的に事業を進めており、一定の効果を挙げている。しかし、当該事業は幼少期の児童等を主なターゲットとしていることもあり、真の効果が得られるには時間を要するものである。

そこで本事業では、本町における更なる若者のI・J・Uターン（町では「Mターン事業」として展開中）を促進させることを目指す。若者の就業によって、各産業において低下していた若者の雇用に対する意識の向上に繋げ、若者が若者を呼ぶ人の流れをつくり、産業を活性化させ、また、産業の活性化により若者が就業する場の選択肢を広げることで、新規雇用者を増加させることを目的とするものである。

#### 【年度ごとの事業の内容】

##### （初年度）

本事業は、若者定着と地元就職の促進及び地元企業等の活性化を図るため、町が学生と企業をマッチングさせる事業である。

地元企業への就職にあたり学生は、地元企業の情報不足や雇用条件が課題としてよく挙げられる。またUターンを考えておる学生については、インターンシップ時における交通費について負担がかかると考えている。そこで、地元企業と交流・接点が少なく、地元企業の情報を知らない生徒・学生を対象とした交流会や企業見学、インターンシップを実施し、学生に地元企業について理解を深めてもらう。また企業とも連携を図り、インターンシップへの企業参加を促す。

#### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

#### ④ 寄附の金額の目安

35,900千円（2020年度～2023年度累計）

#### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

### 【評価の手法】

事業のK P IであるMターン利用者による移住者について、実績値を公表する。また産業団体、教育機関、金融機関、労働団体、マスコミなどが参画した「明和町まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、事業効果や重要業績評価指標（K P I）の達成度の検証を行う。

### 【評価の時期及び内容】

効果検証は、年度毎に前年度分について実施し、本事業のP RによりMターン者の増加に繋げる。

### 【公表の方法】

目標の達成状況は、検証後速やかに明和町ホームページにて公表する。

## ⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2024年3月31日まで

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 雇用促進事業

##### ① 事業概要

地元就職及びI・Jターンを検討している学生並びに地元小中学生を対象にし、町内企業の技術や製品を知る企業見学バスツアーの開催や都内開催も含めた企業説明会の開催し、地元就職を促進する。

##### ② 事業実施主体

企業見学バスツアー 明和町

企業説明会 明和町雇用促進会議

(町及び企業で構成する団体)

##### ③ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から令和6年3月31日まで

## 6 計画期間

2020年4月1日から2024年3月31日まで